|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１１年１０月** |
| **主要な出来事**  **【内政】憲法改正案が国会特別委員会に提出され，憲法評議会を憲法裁判所に昇格する旨等が盛り込まれた。**  **【内政】第４回通常国会が開幕。付加価値税(IVA)改正法案が採択された。**  **【外交】ルセーフ伯大統領が大統領就任後初めてモザンビークを訪問。ゲブーザ大統領との対談の他，当地進出伯企業関係者との意見交換も行った。**  **【経済】ENI East Africa Moçambique社は，ロヴマ地域にて，過去最大の埋蔵量と推定される，１５TCF, 深さ1,585m規模のガス田を発見したと発表。**  **【経済協力】「モ」政府は，ナカラ港緊急リハビリ計画につき，日本政府に対し約240 百万ドルの支援を要請した旨発表。** |

**１　内政**

（１）憲法改正

・12日，マプトにてムレンブエ国会特別委員会委員長（前国会議長）は，共和国憲法改正プロセス開始式を主宰し，同開始式には，タラパFRELIMO議員団長，シマンゴMDM議員団長が出席。RENAMO党からの出席者はなかった。

・13日FRELIMO党は，憲法改正案を国会特別委員会へ提出した。同案には，憲法評議会を憲法裁判所として設立する旨等が盛り込まれた。同憲法改正案は2013年5月に国会審議へ提出される予定で，その間，各州･郡レベルにおける公聴会も予定されている。

（２）サモラ・マシェル初代大統領２５周忌

・17日，南ア・ムブジーニにて行われたマシェル初代大統領及び政府代表団33名の追悼25周年記念式典においてゲブーザ大統領は，モザンビーク政府は，マシェル大統領の死因追究を継続していく旨表明した。同式典にはズマ南ア大統領，グラサ･マシェル初代大統領夫人を始め，遺族らが出席した。

・18日，UEM大学主催によるマシェル初代大統領

追悼記念会合がマプト市にて開かれ，ゲブーザ大統領の他シサノ前大統領，ムガベ・ジンバブエ大統領，カウンダ元ザンビア大統領，ムビタ元アフリカ自由解放委員会理事，サントス元葡国会議長が主賓として参加した。

・19日，マプトにて開かれたサモラ・マシェル初代大統領追悼25周年記念式典においてマシェル大統領の銅像の除幕式が行われた。同式典において挨拶したグラサ･マシェル女史は，マシェル大統領の死因究明の遅れに対し，遺族を代表して遺憾の意を表明すると共に，「モ」と南ア両国政府が真相究明に全力で取り組んでいくよう期待の念を述べた。

（３）第４回通常国会

・24日，第4回通常国会が召集され，今次開期は12月17日まで，審議事項は，2012年度社会経済計画案，同年度国家予算案，国家安全情報機関（SISE）法案，SISE規約，公金横流し防止法改正法案，公共管理組織基本法案，地方行政機関法改正法案など計29事項。開会日，マカモ議長は，生産と雇用創出により，収益向上に繋げたい旨述べ，タラパFRELIMO党議員団長は，国家経済開発のためには国民の努力が重要になる旨主張した。一方，エノッケRENAMO党議員団長は，同国の汚職状況を非難，シマンゴMDM党議員団長は，地方開発投資基金管理における信頼性･透明性の欠如を指摘した。

・27日，第4回通常国会にて付加価値税（IVA）改正法案が採択された。同改正法により，畜産飼料の生産や鉱物，石油調査・開発サービスに対する付加価値税が免税されることになった。また，農村地域電化サービスに対する課税がIVAも含め削減される他，製糖，食用油，石鹸各産業へのIVA免税期間が2015年12月まで延長される予定。

・28日，選挙法改正法案が審議され，各議員団の意見が対立。FRELIMO党は来年末までに新選挙法の導入を楽観視している一方，RENAMO党は同法案には公平性がないとして反対，MDM党は対話の拡大及び国民への利益の裨益を重視するよう訴えた。

（４）第６回FRELIMO党中央委員会

・13日，マトーラにて第6回FRELIMO党中央委員会が開幕し，冒頭において，ゲブーザ大統領は，青年たちがボランティア精神のような寛大な価値観を持ち，自己解決能力を養い，相互支援・連帯心を育むことにより，社会に貢献出来る旨述べた。また，青年の同党加盟を奨励すると共に，女性の役割の重要性を強調した。また，土地は国家資産である旨再確認された。16日に閉会し，ゲブーザ大統領は，憲法改正プロセスへの全国民の参加を奨励すると共に，同党は対話への準備は出来ている旨言及した。

（５）その他

・政府と民間セクターは，国民の主食であるパンの価格改正について交渉中。国際市場における小麦価格の低下及びメティカル高の状況を受けたもの。

・ビアス鉱物資源大臣は，国内の鉱業による収益はモザンビーク人の地位向上及び貧困削減に貢献する必要がある旨強調した。また，同大臣は，当国鉱物資源・炭化水素セクターは，今後，モザンビークの経済発展に大きく貢献すると見込んでおり，今後10年間で，鉱山・地質学技術者4,500人を養成する予定。

**２　外交**

（１）ルセーフ伯大統領のモザンビーク訪問

・19日，ゲブーザ大統領とルセーフ伯大統領は，大統領府で行われた首脳会談にて，両国は，ブラジル政府によるマプト州モアンバ・マジョール・ダム建設支援（5億ドル）に合意した。同ダムの役目は，首都マプト市への給水のみならず，発電にも裨益する見込み。11月，同プロジェクト詳細について協議を行うため，伯工業・開発・貿易大臣を団長とするミッションが来訪する予定。また，両大統領は，両国間の政治関係の強化，プロサバンナ関連農業プロジェクト，ナカラ回廊整備，エイズ薬製薬工場建設についても意見交換した。両大統領による会談終了後，インローガ商工大臣は，ルセーフ同大統領の当国初訪問は二国間協力関係を強化したと共に，今後の経済関係強化に繋がるものであった旨評価した。

（２）ゲブーザ大統領の豪州訪問

27日，オーストラリア･パースにて開催された英連邦サミットにおいて，ゲブーザ大統領は，2005年から2010年の5年間で26の加盟国が約12億米ドルの直接投資をモザンビークに行った旨を説明した上で，今後，英連邦諸国間のパートナーシップを強化していく旨主張した。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・レドIMFモザンビーク所長は，当国の経済成長率は2011年7.25％，2012年7.5％となる旨発表。近年の国内天然資源への公共投資拡大，鉱物資源分野のメガ・プロジェクトの実施は，当国の中長期的な経済成長に大きく貢献している。インフレ率については，2010年末は16.5％を記録したが，2011年9月には8％と低減した。

・イスラム開発銀行は，モザンビーク企業への融資システムを検討中。今月26，27日に同銀行のミッションが来訪し，右融資に関する協議が行われた。なお，今月13日より，ライーセ財務大臣補佐官（前国庫局長）がイスラム開発銀行幹部取締役員に就任している。

（２）鉱物資源開発

・18日，ビアス鉱物資源大臣は，現在改正中の鉱山法及び石油法が導入されれば，鉱業分野における利益増大が見込まれる旨表明。

・20日，イタリアの多国籍企業ENIの子会社であるENI East Africa Moçambique社は，カボ・デルガード州ロヴマ川河口から40km沖の位置にて, 大規模な天然ガス田を発見した旨発表した。右ガス田は「Mamba Sul 1」と命名され，国内に既存するガス田のうち最大の埋蔵量と推定される。その規模は，15兆立方フィート，深さ1,585メートルとされる。同ガス田は，ENI East Africa Mocambique社（70％），「モ」炭化水素公社（ENH）（10％），GALP Portugal社（10％），韓国KOGAS社（10％）の出資で構成されている。なお，これまでは，米企業Anadarko社（注：三井物産は同社とパートナーを組み，Area1鉱区の20％の権益を取得している）が「Camarao」と命名しているガス田（10兆立方フィート，深さ3,850メートル）が最大規模とされていた。

・31日，テテ州カラッサ地域のRio Tinto社が投資する鉄鉱関連のインフラ設備を視察したゲブーザ大統領に対し，リッチー同社取締役は，同社は同州における炭鉱プロジェクトを成功させるための十分な技術及び資金能力を有している旨述べた。また，フィンレイソンRio Tinto Coal Mozambique取締役は，石炭埋蔵量から考えると，モザンビークは世界でも有数の石炭生産国になる可能性が高い旨強調した。

（３）農業

・農業省は，今後7百万ヘクタール強の植林プロジェクトの実施の必要性があると発表。当国森林セクターは，不法な伐採や無制限の野焼きが多発しているため，緑化･植林に関する法律の制定を検討中。

・ショクエ灌漑地域7,000haのうち，既に3,200haが稲作のため耕作された。今年の稲作開始式は今月23日に行われる予定。ヴァラー国家農業サービス局長によれば，同灌漑排水路の清掃が行われたことにより懸念されている問題の１つが解決された。リンポポ川下流域の灌漑用水路の長さは約57km。なお，当国の米消費量は60万トン，国内生産量は28.5万トン。

・スイス，南ア，モザンビーク3カ国連携投資11.75百万ドルにより，ガザ州ギジャー郡にてバナナ農園プロジェクトを実施する予定。初期の予定投資期間は5年，栽培面積は500ha，国内外市場への進出を目的とする。

・フランシスコ･テテ州農業局経済課長によれば，同州の耕作に適した土地の90％以上が鉱物資源開発・調査の対象地として譲渡されて状況であることに対し，地域住民は食糧安全の確保の点から警戒心を強めている。

（４）各地における農業キャンペーン

・23日，ハマ・マプト市知事の主宰によりマプト市2011/2012農業キャンペーン開始式が行われた。世界食糧の日と重なり，農業見本市も開かれた。

・マニカ州カタンディッカにて，ゲブーザ大統領は2011/2012農業キャンペーン開始式を主宰し，穀類，野菜，養鶏･畜産など基本食品の生産を拡大するよう奨励。今農年における推定作付面積は5,4百万ha，推定生産量は16百万トン（7％増）の予定。

（５）ルセーフ伯大統領と伯企業との意見交換

・19日，ルセーフ伯大統領と当国駐在伯企業7社の代表は，意見交換を行い，同会合に参加したソウザ・イ・シルヴァ在「モ」伯大使は，当国の平和と安定，民主化を基盤とする政治情勢，投資法の柔軟性がVALE社の炭鉱開発の実現に大きく貢献した旨言及した。また，同大使は，プロサバンナ地帯において土地使用権（DUAT）を申請した伯農業経営者はこれまで一人もいない旨についても言及した。

（６）港湾・運輸

・21日，ズクーラ運輸通信大臣，シマンゴ・マプト市長，ニャンカレ・マトーラ市長の同席の下，マプト市交通局幹部就任式が行われた。これまで中央政府の管理下にあったマプト公共交通公社（TPM）が廃止され，マプト，マトーラ両市が所掌することとなった。

・ 21日，ナカラ港にて新国際ターミナルが開設された。

（７）その他

・10日，マプトにて開かれた第10回アフリカ農業科学会議開会式に出席したマルティンス教育大臣は，灌漑開発，研究開発，農業普及，流通支援，インフラ拡充が当国食糧生産の拡大及び食糧の安全を確保するために不可欠である旨強調した。

・25日，アジス･アベバにて第6回アフリカ経済会合が開幕され，コンセイサンUNDPアフリカ戦略顧問ユニット局長は，モザンビークは経済発展のために環境保護を尊重した農業開発に投資するだけでなく，再生エネルギー事業にも尽力すべきである旨述べた。同会合は，30日閉幕した。

・SADC諸国は，域内貨物輸送拡大のためマプト回廊の利用を重視しており，それに伴う税関手続きの簡素化を検討中。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・12日，「モ」政府は来年7300人の教師を新たに雇用する計画を発表した。右教師の大半は，最も人口密度が高いナンプラ州とザンベジア州の初等学校の教師となる予定。右計画により，１教師に対する生徒の割合が改善されることが期待される。なお，2008年には1教師に対する児童の割合が１：71名であったのが，2009年には1：67，2010年には1：65.8まで改善されている。しかし，この割合は「モ」政府が目標とする１：30の割合にはほど遠く，その一因として，過去3年間で2216人の教師がHIV/AIDSで死亡しており，これが教師と生徒の割合にも影響を及ぼしている。

（２）地雷除去

・3日，バンゼ外務協力副大臣は，新聞（Diario de Mocambique）の取材に対し，国内の地雷除去作業を完了させるには，更に32百万ドルが必要である旨発表した。現在，「モ」では12万㎡以上の面積における地雷除去が必要となっており，もし，モ政府が同資金を調達できたとすると，5年以内に地雷撤去が可能となるとしている。同副大臣は，ジンバブエとマラウイとの国境沿いの地雷埋設状況に関しさらに調査する必要があるとし，「モ」政府は既にジンバブエ政府と，今後どのように地雷除去をしていくかに関し協議していると述べた。

（３）環境・水

・5日，ムテンバ公共事業大臣とデマン・オランダ大使は水・衛生分野の支援における協力強化に合意した。

・6日，スウェーデン，ノルウェー，アメリカの投資家らが参加する，ザンベジア州における101.4百万米ドルの森林プロジェクトが内閣にて承認された。同プロジェクトでは，植林，木材加工施設建設，インフラ整備等が行われ，12年後には内70%の木材が輸出される。

・27日，日本政府とNGO団体のAMAIは，マプト州の水供給プロジェクト（79.8千米ドル）の署名式を行った。

（４）保健

・マングエレ保健大臣によると，「モ」においては，毎日11人の女性が妊娠及び出産の合併症により死亡している。主な要因としては，子宮破裂，子癇，出産後の出血である。

　(５)　農業･水産・観光

・日伯「モ」三角協力であるプロサバンナ開発事業は，「モ」北部における700万haを対象とした農業開発事業であり，現在は土壌調査等を実施中。訪「モ」したルセーフ伯大統領は，伯で大成功したセラード開発を，類似の気候を有する「モ」に適用する事業である旨説明した。

・「モ」政府は，ショクエ灌漑システムのためのショベル３台を購入した。昨年，ショクエにおける米生産は芳しくなかったが，今年はこの３台の機械により生産向上性が格段に上がると期待されている。

(６)　道路・インフラ

・「モ」政府は，ナカラ港緊急リハビリ計画につき，日本政府に対し約240 百万ドルの支援を要請した旨発表。

(７)　エネルギー

・12日，「モ」政府と韓国政府は，緊急情報管理システムと3つの太陽光発電所建設の2件の融資案件（計60百万米ドル）に署名をした。発電所は，ニアサ州のムエンベ郡，メクラ郡，マバゴ郡にて建設予定。

(８)　援助協調

・コロマ外務協力副大臣は，30日に行われた「モ」・ベトナム政府間会合において，「モ」政府は本年度末にベトナム国にて大使館を開館することを発表し，今後の2国間の経済協力を強化していく方針を示した。

・オランダから来訪したブレーカー農業外国通商大臣は，「モ」へ支援として，今後も年間15百万ユーロの一般財政支援を継続する旨を述べた。また今後，オランダの民間企業への優遇を「モ」政府に期待するとの言及があった。

・20日，19の一般財政支援ドナーと政府は，計画会議において2012年の成果評価枠組みに関し合意に至った。会議では，汚職防止法や天然資源分野が焦点となった。

・イスラム開発銀行は，2011-2013年の3年で，水産養殖，零細漁業，水・衛生，電気インフラ分野において68.3百万米ドルの支援を行うことを発表した。

・アフリカ開発銀行は2011-2013年において， 90百万米ドルの一般財政支援を行うことを発表した。同資金により，「アフリカ開発銀行の成長と公共部門効率化プログラム（GPSE）」の一部が実施される。

*（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており，客観的事実と異なることがあります。また，文中で使用される表現，語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*

（了）